

2024年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社ライズコンサルティングの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 平中 啓文）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社ライズコンサルティング
所在地	広島県大竹市木野1丁目13-7
代表者	山下 啓二
業種	事務用機械器具賃貸業

※株式会社ライズコンサルティングの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社ライズコンサルティング SDGs宣言

当社は、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2024年5月27日

株式会社ライズコンサルティング

代表取締役 山下 啓二

重点項目(ターゲット2030)

高品質低価格な事務用機器の提供

豊富な知識と経験を活かし、高品質かつ低価格な製品を迅速丁寧にご提供いたします。企業活動に必要不可欠な事務用機器を長く安心してご利用いただくため、更なるサービス品質向上に努めてまいります。

【主な取り組み】

高品質低価格な事務用機器の貸出、
機器設置および保守業務をトータルサポート



地域課題の解決

地域に根差した企業として、地域課題の解決や地域社会の発展に貢献してまいります。ステークホルダーの皆さまと協力体制を築き、豊かな地域社会の実現に向けて尽力してまいります。

【主な取り組み】

ステークホルダーとの積極的な対話、
広島ロイヤルライオンズクラブへの加入



環境問題への取り組み

環境問題を自社の重要な経営課題と認識し、環境へ配慮した事業活動を継続してまいります。省エネ推進や廃棄物の削減など、事業活動を通じて環境負荷低減に努めてまいります。

【主な取り組み】

修理・保守サービスによる事務用機器の長寿命化、
取引先へのOA機器の省電力化設定や印刷物削減の
推進、3R活動、ペーパーレス化



信頼される企業

情報管理や法令遵守を徹底することで、事業の持続的な成長に繋げてまいります。これからも、透明性の高い健全な企業経営に励み、皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

取引先情報の取り扱いに関するルールの取り決め、
損害賠償責任に備えた保険加入、法令遵守の徹底、
顧問税理士など外部専門家との連携強化



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。